

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)



平成 17年 11月 17日

上場会社名 株式会社テクノ菱和

コート番号 1965

上場取引所 東京

(URL <http://www.techno-ryowa.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役会長兼社長 氏名 林 昭八郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 小杉 道夫

TEL (03) 5978 - 2541

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 単位未満の金額は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	19,427	26.8	30	-	186	71.4
16年 9月中間期	26,524	30.3	596	-	651	417.6
17年 3月期	61,378		1,831		1,923	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	62	88.1	3.00	-
16年 9月中間期	526	-	25.29	-
17年 3月期	1,159		54.81	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17年 9月中間期 20,808,243 株 16年 9月中間期 20,810,099 株 17年 3月期 20,809,643 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	39,961	21,292	53.3	1,023.31
16年 9月中間期	43,844	20,312	46.3	976.11
17年 3月期	45,969	21,163	46.0	1,016.12

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 9月中間期 20,807,750 株 16年 9月中間期 20,809,838 株 17年 3月期 20,808,591 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	2,394	159	238	8,245
16年 9月中間期	659	101	213	8,999
17年 3月期	3,387	312	489	11,037

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	55,600	1,740	840

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 40円37銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の5頁「経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 通期の見通し」をご参照ください。

## (1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社で構成され、空調設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱（空調）機器の販売、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

### 空調設備工事業

当社が大型空調設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社5社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】においては、下記の冷熱（空調）機器を使用した小型空調設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部については、子会社5社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社5社の受注工事について施工を受託することがあります。

### 冷熱機器販売事業

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱（空調）機器類を、上記子会社5社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

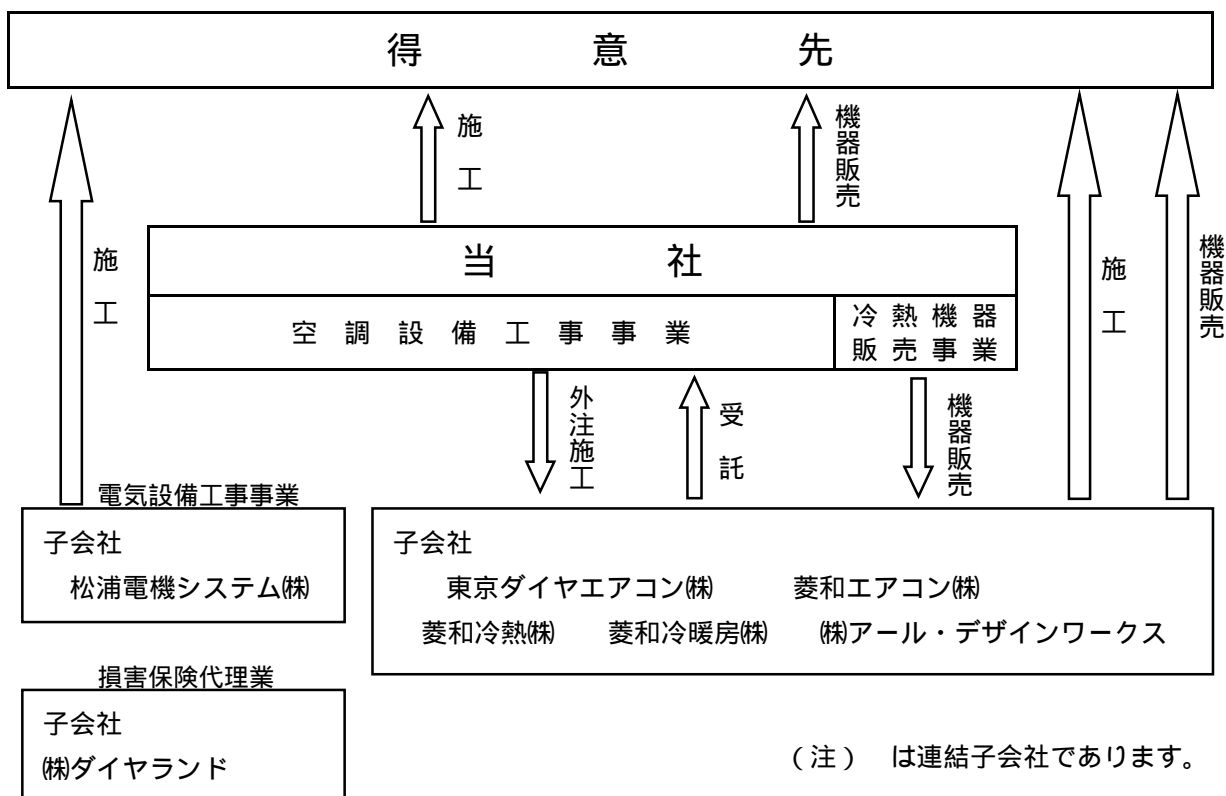
### 電気設備工事業

子会社松浦電機システム(株)は、電気設備工事の設計・施工を行っております。

### その他の事業

子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「産業施設の建設を担い国民生活の向上に貢献する」、「あらゆる技術を駆使して有効な都市空間を創造する」、「人間性豊かな理想の社会を築き永遠の繁栄を図る」という経営理念を一貫して追求し、環境制御技術を駆使してどのような社会的要請に対しても柔軟・適切に対応し、信頼にこたえることを使命に事業活動を行っております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、期間収益・配当性向・株式利回りを勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、「生産性向上」を第一に、従来から志向している産業設備工事・設備改善工事を堅持しつつ、「環境のトータルエンジニアリング」企業としての地位を確立するために、平成15年4月をスタートとする中期3ヵ年計画を策定いたしました。この計画は、厳しい経営環境のなかで、従来の事業分野での需要縮小は避けられないものとして、そのなかでも活力ある企業として勝ち残るための中心的な課題と方針に絞ったものとなっております。

この計画の骨子として、当社グループが置かれている経営環境を考慮し、中期的に当社グループがめざすべき経営の重点課題を以下のとおり定めました。

1. メンテナンス、リニューアル分野への比重を高めつつ、従来事業分野での受注・コスト競争に勝ち抜く。
2. 企業内ベンチャー事業の育成、分社化、人員の再配置を含めて、生産性の向上（一人当たり売上・利益の向上）を加速度的にすすめる。
3. 主として環境保全・省エネルギーの分野を中心に、新規事業を立ち上げる。

さらに、以下の事項を具体策として重点的にすすめてまいります。

< 市場の変化に対応した営業戦略の構築 >

高精度・高品質のクリーンルームの施工を軸とした営業体制の構築  
メンテナンス・リニューアル分野の施工工事受注を重点的に展開  
空調関連新規事業の開拓

< 少数精鋭に徹した組織体制と人事制度の構築、業務の効率化と生産性の向上 >

経営体制の強化

人材の育成、若手社員の登用

組織の効率化と、事業所間の戦力流動化

経理システムの簡素化

挑戦する社員が報われる人事処遇制度の確立

< 従業員の再配置と能力の積極的活用 >

< 総コストの抑制、高粗利体質の実現 >

工事原価の削減

財務コストの低減

遊休資産の運用、聖域なき経費節減策の実施

人件費負担の削減

なお、この中期3ヵ年計画は本年度が最終年度となっておりますが、骨子として定めた3つの重点課題についての進捗状況につきましては、以下のとおりとなっております。

1. 総工事受注高に占めるリニューアル工事の比率は、第54期の45.8%から今期は53.4%になる見込みで、リニューアル分野の比重は高まっております。ただし、従来事業分野においては受注競争が厳しく、総受注高は第54期と比較すると8.8%増にとどまっております。(リニューアル工事受注高は22.7%増)
2. 一人当たりの売上高は、第54期の65百万円から76百万円(予想)と増加する見込みで、同様に一人当たり経常利益も第54期の1.2百万円から2.3百万円に増加する見込みとなっております。ただし、この増加は人員の自然減による人件費の削減、財務コストの低減、その他経費の削減によるところが大きく、分社化、人員の再配置につきましては現在緒についたばかりで、継続的な課題でもあります。
3. 新規事業設立につきましては、関連事業本部を新設し取締役1名を担当として配置するとともに、「新規事業立ち上げ提案」制度を創設して、社員からの提案を募集し、新規事業としての可能性を検討してまいりました。これらの案件のなかから、当社の業績に貢献する事業を確立できるよう今後も引き続き検討を続けていきたいと考えております。

#### 4. 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、公共投資の減少による企業間競争が激化し、受注環境は依然として厳しい状況で推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、厳しい競争のなかでも受注を確保できる営業力を身につけるとともに、不採算工事受注の排除やコスト削減等により、従来のように拡大が見込まれない建設市場においても利益を生み出せる企業体質を作り上げることが課題であると考えております。また、太陽光など新エネルギーの利用やESCO形態での省エネ改修など新規分野においても競争力を高め、業績の確保に努めてまいります。さらに、会社の収益向上に寄与するような新規事業を早期に確立し、収益構造の転換も進めてまいり所存であります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会をはじめとした会社の各機関(経営会議、支店長会議・監査役会等)が、その目的に応じてそれぞれの役目を十分に果たすことがコーポレート・ガバナンスを充実させる手段であると考えております。これにより、経営の透明性・公正性を高めるとともに迅速な経営判断が行えるよう努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、現行の監査役制度を基本にして、経営の効率性と健全性の確保を目指しております。

毎月開催される取締役会は、経営の最高意思決定機関として業務執行に関する重要事項を審議し、決議いたします。また、取締役会における意思決定のための協議機関として、社長および社長の指名する取締役をメンバーとする経営会議を設置し、月2回開催しております。

毎月1回開催される監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成し、重要事項について協議、報告を行っております。監査役は取締役会には4名全員が参加し、経営会議および月1回開催される支店長会議には常勤監査役が出席して、業務の執行状況を確認し、必要に応じて意見を述べております。なお、監査役による監査体制を充実させるため、本年の定時株主総会において、社外監査役1名を増員する議案を提出いたしました。

さらに社長直属の組織である内部監査室による監査により、社内の業務推進が適正に行われているかを監査しております。また、内部監査室長は監査役会に出席し、業務監査についての報告および監査についての意見交換を行っております。

会計監査については、監査法人トーマツを選任しており当社の会計監査業務を執行した公認会計士は指定社員業務執行社員浅子正明と指定社員業務執行社員松本実であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補4名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である栗山一成氏は、筆頭株主である三菱重工業株式会社(議決権比率6.9%)の社員であり、当社と三菱重工業株式会社との間には、空調設備工事の施工および冷熱機器の仕入についての取引関係があります。

## 6. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当中間期のわが国経済は、企業業績の改善に伴い設備投資が増加し、雇用環境にも改善の動きがみられたことから個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復傾向が続きました。一方、建設業界におきましては民間の建設投資は増加の基調にありますが、公共投資の削減はさらに続き、全体としては厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、工事利益率の改善、経費の削減などを推し進めるとともに、今後の成長が期待されるリニューアル分野へ重点的に営業展開を行い受注の確保に全力をあげてまいりました。その結果、期初の計画と比べますと、売上高は計画を下回りましたが、利益につきましては、一般管理費の削減が計画以上の結果となり、リニューアル関連工事を中心とした工事利益の増加もあって計画を上回る結果となりました。前年同期の数字と比べますと、受注高につきましてはほぼ同水準の数字を確保することが出来ましたが、繰越工事の減少などにより上期竣工工事が大幅に減少し、売上高、利益につきましては減少となりました。

受注高	30,330 百万円	(前年同期比 2.8%減)
売上高	19,427 百万円	(前年同期比 26.8%減)
営業損失	30 百万円	(前年同期 営業利益 596 百万円)
経常利益	186 百万円	(前年同期比 71.4%減)
中間純利益	62 百万円	(前年同期比 88.1%減)

##### (2) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、原油価格の高騰などの懸念材料はありますものの、好調な企業業績に支えられ、景気は回復基調で推移するものと思われれます。しかしながら建設業界におきましては、公共投資は引き続き減少し、民間設備投資の発注価格の低下と相まって受注競争の激化は避けられず、また原材料の高騰による工事利益率低下の懸念もあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、引き続きコストの削減、営業体制の強化を徹底し、好調な民間設備投資を受注に結び付けていくことはもちろんのこと、これまで以上にリニューアル分野への比重を高め、目標の達成に向けて全力で取り組んでいく所存であります。

通期の見通しにつきましては、ほぼ計画どおりに推移しており、前回公表しました数字に変更はありません。受注高は前期並みの数字を見込んでおりますが、売上高、利益につきましてはいずれも減少を見込んでおります。

平成 18 年 3 月期（平成 17 年度）の連結業績見込は、次のとおりであります。

受注高	57,000 百万円	(前期比 3.0%増)
売上高	55,600 百万円	(前期比 9.4%減)
営業利益	1,520 百万円	(前期比 17.0%減)
経常利益	1,740 百万円	(前期比 9.6%減)
当期純利益	840 百万円	(前期比 27.5%減)

また、配当（当社）につきましては、前期と同額の 1 株につき年間 14 円（中間配当 5 円、期末配当 9 円）とする予定にしております。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,792百万円減少し、8,245百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,394百万円の資金の減少となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益204百万円、売上債権の減少(6,916百万円)により資金が増加したものの、未成工事支出金等の増加(3,318百万円)及び仕入債務の減少(6,429百万円)により資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、159百万円の資金の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の取得(381百万円)による資金の減少が、売却(262百万円)による資金の増加を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、238百万円の資金の減少となりました。主な要因は、長期借入により資金の調達(100百万円)をしたものの、長期借入金の返済(150百万円)及び配当金の支払(187百万円)により資金が減少したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率	46.3%	46.0%	53.3%
時価ベースの株主資本比率	28.5%	33.4%	46.9%
債務償還年数	0.7年	0.1年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	64.7倍	168.7倍	-倍

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

#### (1) 建設市場の動向

当社グループは、売上高のほとんどを完成工事高が占めております。完成工事高は官公庁の公共投資予算や民間企業の設備投資動向により増減する可能性があり、国や地方公共団体においてより一層の公共工事の削減が行われた場合や、国内外の景気動向の影響で民間企業の設備投資計画の縮小等が行われた場合には、完成工事高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原材料の価格高騰による資材の価格変動について

当社グループは、工事の着工から竣工までに期間を要するため、見込工事原価を作成してから実際に資材等を購入するまでの間に、原材料の急激な価格高騰により資材の価格が上昇し、当初予想した利益を確保できなくなる恐れがあります。

#### (3) 保有有価証券について

当社グループは、金融機関及び重要な取引先の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、時価のない非公開会社の株式が含まれ、株式市場の価格変動リスクおよび投資先の業績不振による評価損計上リスクを負っております。

#### (4) 施工中に発生する工事災害について

当社グループは、産業設備工事に力を入れると同時にリニューアル工事の受注にも積極的に取り組んでおります。リニューアル工事は稼働中の工場等で行う場合もあり、施工中に事故が発生すると工場の操業を止めてしまう恐れがあります。当社グループは、当然こうした不測の事態に備えて保険に加入しておりますが、工場の規模や使用されている機器によっては多額の損害賠償金が発生し、その結果保険会社に支払う保険料が大幅に上昇して、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 建設業従事者の高齢化について

建設業においては、今後少子・高齢化が進むなかで、高齢者の割合はますます高くなっていくものと予想されています。このような就業者の年齢構成のアンバランスは、長期的には熟練労働者の不足などの悪影響を及ぼすものと考えられます。当社グループにおきましても今後高齢化した技術者が退職を迎えると人員が不足して技術力の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましても、技術者の早期育成を課題として、教育・ローテーション等早急に対応してまいります。

#### (6) 法令遵守について

建設業界において、先般大規模な官製談合事件が発覚いたしました。当社グループといたしましては、当然のこととして普段から法令遵守については細心の注意を払い、そのような事態が起こらないように万全を期しておりますが、それにもかかわらず重大な法令違反に巻き込まれた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。



## (4)- 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	8,972		9,661		11,774	
受取手形・ 完成工事未収入金等	13,217		16,898		20,147	
未成工事支出金等	5,973		6,220		2,655	
繰延税金資産	365		236		278	
その他の 貸倒引当金	492		686		350	
	12		59		71	
流動資産合計	29,009	72.6	33,644	76.7	35,135	76.4
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	1,251		1,277		1,286	
機械・運搬具・工具器具備品	291		296		306	
土地	1,888		1,857		1,913	
建設仮勘定	5		-		-	
有形固定資産計	3,436		3,431		3,506	
無形固定資産	287		280		295	
投資その他の資産						
投資有価証券	5,924		4,416		5,320	
繰延税金資産	186		734		496	
その他の 貸倒引当金	1,592		1,835		1,706	
	475		498		492	
投資その他の資産計	7,228		6,488		7,031	
固定資産合計	10,952	27.4	10,200	23.3	10,834	23.6
資産合計	39,961	100.0	43,844	100.0	45,969	100.0

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形・工事未払金等	13,559		17,813		19,988	
1年以内返済長期借入金	142		316		241	
未成工事受入金	1,904		2,367		1,157	
賞与引当金	412		382		461	
完成工事補償引当金	44		63		64	
工事損失引当金	203		-		-	
その他	809		974		1,240	
流 動 負 債 合 計	17,077	42.7	21,916	50.0	23,154	50.4
固 定 負 債						
長期借入金	167		147		119	
退職給付引当金	506		555		632	
役員退職慰労引当金	362		312		338	
再評価に係る繰延税金負債	467		476		476	
その他	86		123		84	
固 定 負 債 合 計	1,591	4.0	1,614	3.7	1,651	3.6
負 債 合 計	18,668	46.7	23,531	53.7	24,806	54.0
(少数株主持分)	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資 本 金	2,746	6.9	2,746	6.3	2,746	6.0
資 本 剰 余 金	2,498	6.2	2,498	5.7	2,498	5.4
利 益 剰 余 金	14,128	35.4	13,730	31.3	14,260	31.0
土地再評価差額金	394	1.0	410	0.9	410	0.9
その他有価証券評価差額金	1,524	3.8	927	2.1	1,249	2.7
自 己 株 式	0	0.0	1	0.0	2	0.0
資 本 合 計	21,292	53.3	20,312	46.3	21,163	46.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	39,961	100.0	43,844	100.0	45,969	100.0

## (4)- 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自平成17年 4月 1日 (至平成17年 9月30日)		前中間連結会計期間 自平成16年 4月 1日 (至平成16年 9月30日)		前連結会計年度 自平成16年 4月 1日 (至平成17年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	19,427	100.0	26,524	100.0	61,378	100.0
売 上 原 価	16,713	86.1	23,251	87.7	53,956	87.9
売 上 総 利 益	2,713	13.9	3,273	12.3	7,421	12.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,743	14.1	2,676	10.0	5,590	9.1
営 業 損 失	30	0.2	-	-	-	-
営 業 利 益	-	-	596	2.3	1,831	3.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	0		0		1	
受 取 配 当 金	42		34		54	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8		4		4	
受 取 保 険 金	132		10		30	
そ の 他	40		27		55	
営 業 外 収 益 計	225	1.1	76	0.3	145	0.2
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	8		10		20	
そ の 他	0		11		32	
営 業 外 費 用 計	9	0.0	22	0.1	53	0.1
経 常 利 益	186	0.9	651	2.5	1,923	3.1
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	37		-		-	
固 定 資 産 売 却 益	-		6		6	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8		60		112	
特 別 利 益 計	45	0.2	66	0.2	118	0.2
特 別 損 失						
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		29		31	
固 定 資 産 除 却 売 却 損	2		5		116	
減 損 損 失	25		-		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		7		27	
そ の 他	-		0		7	
特 別 損 失 計	28	0.1	44	0.2	182	0.3
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	204	1.0	673	2.5	1,860	3.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	119	0.6	192	0.7	720	1.1
法 人 税 等 調 整 額	22	0.1	45	0.2	19	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	62	0.3	526	2.0	1,159	1.9

#### (4)- 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,498		2,498		2,498
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,498		2,498		2,498
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		14,260		13,365		13,365
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	62		526		1,159	
土地再評価差額金取崩額	15	77	-	526	-	1,159
利益剰余金減少高						
株 主 配 当 金	187		145		249	
取 締 役 賞 与 金	19		15		15	
自己株式消却額	2	209	-	161	-	265
利益剰余金中間期末(期末)残高		14,128		13,730		14,260

## ( 4 ) - 中間連結キャッシュ・フロー計算書

( 単位 百万円 )

	当中間連結会計期間 自平成17年 4月 1日 ( 至平成17年 9月30日 )	前中間連結会計期間 自平成16年 4月 1日 ( 至平成16年 9月30日 )	前連結会計年度 自平成16年 4月 1日 ( 至平成17年 3月31日 )
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	204	673	1,860
減価償却費	136	141	289
減損損失	25	-	-
連結調整勘定償却額	1	4	5
受取利息及び受取配当金	43	34	55
支払利息	8	10	20
投資有価証券売却益	17	64	116
投資有価証券評価損	-	7	27
売上債権の増加( )・減少額	6,916	2,492	116
未成工事支出金等の増加( )・減少額	3,318	1,474	2,176
仕入債務の増加・減少( )額	6,429	583	1,011
未成工事受入金の増加・減少( )額	746	192	1,089
その他	356	44	535
小 計	2,124	1,312	4,537
利息及び配当金の受取額	43	34	55
利息の支払額	9	10	20
法人税等の支払額	304	677	1,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,394	659	3,387
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	52	23	80
投資有価証券の取得による支出	381	7	256
投資有価証券の売却による収入	262	73	170
連結子会社株式の取得による支出	-	-	82
定期預金の減少・増加( )額	9	1	72
その他	2	58	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	159	101	312
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	100	100	100
長期借入金の返済による支出	150	168	339
自己株式の取得による支出	0	0	0
配当金の支払額	187	145	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	238	213	489
現金及び現金同等物の増加額・減少( )額	2,792	547	2,585
現金及び現金同等物期首残高	11,037	8,451	8,451
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	8,245	8,999	11,037

[ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3 社 ( 東京ダイヤエアコン(株)、菱 和 エ ア コ ン(株)、  
松 浦 電 機 シ ス テ ム(株) )

非連結子会社数 4 社 ( 菱 和 冷 熱(株) 他 3 社 )

非連結子会社 4 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 4 社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

( 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

未成工事支出金等

主として個別法による原価法

( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

( 3 ) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(八) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(二) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は442百万円であります。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 会計処理の変更

当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が25百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき該当する資産の金額から直接控除しております。

[ 中間連結貸借対照表関係 ]

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,732 百万円	2,753 百万円	2,665 百万円
2. 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳			
担保資産の内訳			
建物・構築物	105 百万円	34 百万円	33 百万円
土地	761 百万円	705 百万円	705 百万円
対応する債務の内訳			
1年以内返済長期借入金	5 百万円	-	-
長期借入金	57 百万円	-	-
このほか契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。			
現金預金(定期預金)	420 百万円	455 百万円	400 百万円
3. 保証債務	-	1 百万円	-

[ 中間連結損益計算書関係 ]

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

[ 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 ]

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	8,972 百万円	9,661 百万円	11,774 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	727 百万円	662 百万円	736 百万円
現金及び現金同等物	8,245 百万円	8,999 百万円	11,037 百万円



## (5) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6)事業種類別受注高、売上高、手持工事高

### 1.受注高

(単位 百万円、%)

		当中間連結会計期間 自平成17年 4月 1日 ( 至平成17年 9月30日 )		前中間連結会計期間 自平成16年 4月 1日 ( 至平成16年 9月30日 )		前連結会計年度 自平成16年 4月 1日 ( 至平成17年 3月31日 )	
区 分		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
空調設備	産業設備工事	15,578	51.3	17,598	56.4	27,267	49.2
工事業	一般ビル設備工事	12,883	42.5	12,703	40.7	25,885	46.8
電気設備	工事業	1,027	3.4	-	-	498	0.9
冷熱機器	販売事業	840	2.8	914	2.9	1,714	3.1
合 計		30,330	100.0	31,215	100.0	55,365	100.0
空調設備 工事業の 官民別内訳	官 公 庁	3,900	13.7	3,322	11.0	9,010	17.0
	民 間	24,562	86.3	26,978	89.0	44,142	83.0
計		28,462	100.0	30,301	100.0	53,153	100.0

### 2.売上高

(単位 百万円、%)

		当中間連結会計期間 自平成17年 4月 1日 ( 至平成17年 9月30日 )		前中間連結会計期間 自平成16年 4月 1日 ( 至平成16年 9月30日 )		前連結会計年度 自平成16年 4月 1日 ( 至平成17年 3月31日 )	
区 分		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
空調設備	産業設備工事	8,503	43.8	14,732	55.5	29,928	48.8
工事業	一般ビル設備工事	8,961	46.1	10,878	41.0	29,251	47.6
電気設備	工事業	1,120	5.8	-	-	483	0.8
冷熱機器	販売事業	840	4.3	914	3.5	1,714	2.8
合 計		19,427	100.0	26,524	100.0	61,378	100.0
空調設備 工事業の 官民別内訳	官 公 庁	2,905	16.6	5,158	20.1	13,312	22.5
	民 間	14,560	83.4	20,452	79.9	45,866	77.5
計		17,465	100.0	25,610	100.0	59,179	100.0

### 3.手持工事高

(単位 百万円、%)

		当中間連結会計期間末 ( 平成17年 9月30日 )		前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9月30日 )		前連結会計年度末 ( 平成17年 3月31日 )	
区 分		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
空調設備	産業設備工事	13,607	43.4	12,059	39.3	6,532	32.0
工事業	一般ビル設備工事	17,340	55.4	18,609	60.7	13,418	65.7
電気設備	工事業	372	1.2	-	-	465	2.3
冷熱機器	販売事業	-	-	-	-	-	-
合 計		31,320	100.0	30,669	100.0	20,417	100.0
空調設備 工事業の 官民別内訳	官 公 庁	7,356	23.8	8,827	28.8	6,361	31.9
	民 間	23,591	76.2	21,841	71.2	13,590	68.1
計		30,948	100.0	30,669	100.0	19,951	100.0

## (7) リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (8) 有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	2,916	5,431	2,514
合 計	2,916	5,431	2,514

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

244 百万円

その他

204 百万円

(注) 有価証券の時価評価額が取得原価と比べて30%以上下落した場合に、回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり減損処理を行い、また、時価のない有価証券についても過去2年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて30%以上下落している場合に減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	2,375	3,908	1,532
合 計	2,375	3,908	1,532

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

265 百万円

非上場外国債券

200 百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について7百万円の減損処理を行っております。なお、有価証券の時価評価額が取得原価と比べて30%以上下落した場合に、回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり減損処理を行い、また、

時価のない有価証券についても過去2年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて30%以上下落している場合に減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	2,627	4,683	2,056
合 計	2,627	4,683	2,056

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	244 百万円
非上場外国債券	200 百万円
その他	148 百万円

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について6百万円、時価のない有価証券について20百万円の減損処理を行っております。なお、有価証券の時価評価額が取得原価と比べて30%以上下落した場合に、回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり減損処理を行い、また、時価のない有価証券についても過去2年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて30%以上下落している場合に減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

## （9）デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 17日



上場会社名 株式会社テクノ菱和

コード番号 1965

上場取引所 東京

(URL <http://www.techno-ryowa.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役会長兼社長 氏名 林 昭八郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 小杉 道夫

TEL (03) 5978 - 2541

中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月12日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績

単位未満の金額は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	17,723	31.8	98	-	129	79.2
16年 9月中間期	25,976	32.1	575	-	621	-
17年 3月期	59,568		1,753		1,833	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年 9月中間期	40	91.9	1.93	
16年 9月中間期	497	-	23.91	
17年 3月期	1,098		51.87	

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 20,808,243 株 16年 9月中間期 20,810,099 株 17年 3月期 20,809,643 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	5.00	-
16年 9月中間期	5.00	-
17年 3月期	-	14.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	37,762	20,376	54.0	979.29
16年 9月中間期	42,431	19,457	45.9	934.99
17年 3月期	43,649	20,268	46.4	973.11

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 20,807,750 株 16年 9月中間期 20,809,838 株 17年 3月期 20,808,591 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 72 株 16年 9月中間期 3,462 株 17年 3月期 4,709 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	52,400	1,600	770	9.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 37 円 00 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の5頁「経営成績及び財政状態 1.経営成績 (2)通期の見通し」をご参照ください。

## (10)- 中間貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	7,611		8,681		10,412	
受取手形	3,254		3,785		3,415	
完成工事未収入金	8,927		12,518		15,539	
売掛金	406		416		411	
未成工事支出金等	5,790		6,046		2,531	
繰延税金資産	331		226		262	
その他	487		679		341	
貸倒引当金	5		56		63	
流動資産合計	26,804	71.0	32,299	76.1	32,849	75.3
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	1,173		1,277		1,206	
機械・運搬具	52		67		60	
工具器具・備品	220		222		230	
土地	1,831		1,857		1,857	
建設仮勘定	5		-		-	
有形固定資産計	3,284		3,425		3,353	
無形固定資産	265		279		272	
投資その他の資産						
投資有価証券	6,277		4,506		5,673	
破産債権、更生債権等	430		435		421	
保険積立金	645		737		736	
繰延税金資産	81		630		353	
その他	444		584		447	
貸倒引当金	470		467		459	
投資その他の資産計	7,408		6,427		7,173	
固定資産合計	10,957	29.0	10,132	23.9	10,799	24.7
資産合計	37,762	100.0	42,431	100.0	43,649	100.0

(単位 百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	4,096		7,031		6,578	
工事未払金	8,379		10,274		12,182	
買掛金	266		324		375	
1年以内返済長期借入金	137		316		236	
未払法人税等	123		222		286	
未成工事受入金	1,783		2,299		1,086	
賞与引当金	383		366		433	
完成工事補償引当金	40		60		59	
工事損失引当金	203		-		-	
その他	742		732		873	
流動負債合計	16,155	42.8	21,627	50.9	22,111	50.7
固定負債						
長期借入金	110		147		59	
退職給付引当金	223		334		328	
役員退職慰労引当金	342		302		322	
再評価に係る繰延税金負債	467		476		476	
その他	86		86		84	
固定負債合計	1,230	3.2	1,347	3.2	1,270	2.9
負債合計	17,385	46.0	22,974	54.1	23,381	53.6
(資本の部)						
資本金	2,746	7.3	2,746	6.5	2,746	6.3
資本剰余金						
資本準備金	2,498		2,498		2,498	
資本剰余金合計	2,498	6.6	2,498	5.9	2,498	5.7
利益剰余金						
利益準備金	490		490		490	
任意積立金	11,846		11,046		11,046	
中間(当期)未処分利益	884		1,341		1,838	
利益剰余金合計	13,220	35.0	12,877	30.3	13,374	30.6
土地再評価差額金	394	1.1	410	1.0	410	1.0
その他有価証券評価差額金	1,516	4.0	925	2.2	1,240	2.8
自己株式	0	0.0	1	0.0	2	0.0
資本合計	20,376	54.0	19,457	45.9	20,268	46.4
負債資本合計	37,762	100.0	42,431	100.0	43,649	100.0

## (10)- 中間損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当中間会計期間 自平成17年4月1日 (至平成17年9月30日)		前中間会計期間 自平成16年4月1日 (至平成16年9月30日)		前事業年度 自平成16年4月1日 (至平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		%		%		%
完成工事高	16,708		24,917		57,483	
冷熱機器売上高	1,015		1,059		2,085	
売上高計	17,723	100.0	25,976	100.0	59,568	100.0
売上原価						
完成工事原価	14,445		21,919		50,696	
冷熱機器売上原価	871		897		1,792	
売上原価計	15,317	86.4	22,817	87.8	52,488	88.1
売上総利益						
完成工事総利益	2,262		2,998		6,786	
冷熱機器売上総利益	143		161		293	
売上総利益計	2,406	13.6	3,159	12.2	7,079	11.9
販売費及び一般管理費	2,505	14.1	2,584	10.0	5,326	8.9
営業損失	98	0.5	-	-	-	-
営業利益	-	-	575	2.2	1,753	3.0
営業外収益						
受取利息及び配当金	41		34		54	
投資有価証券売却益	8		4		4	
受取保険金	132		10		30	
その他の他	55		23		51	
営業外収益計	238	1.3	72	0.3	139	0.2
営業外費用						
支払利息	10		14		27	
その他の他	0		11		32	
営業外費用計	10	0.1	25	0.1	60	0.1
経常利益	129	0.7	621	2.4	1,833	3.1
特別利益						
貸倒引当金戻入益	40		-		-	
固定資産売却益	-		6		6	
投資有価証券売却益	8		60		112	
特別利益計	48	0.3	66	0.3	118	0.2
特別損失						
貸倒引当金繰入額	-		24		26	
固定資産除却売却損	1		5		115	
減損損失	25		-		-	
投資有価証券評価損	-		7		27	
その他の他	-		4		4	
特別損失計	26	0.2	42	0.2	174	0.3
税引前中間(当期)純利益	151	0.8	645	2.5	1,778	3.0
法人税、住民税及び事業税	109	0.6	183	0.7	688	1.2
法人税等調整額	1	0.0	35	0.1	8	0.0
中間(当期)純利益	40	0.2	497	1.9	1,098	1.8
前期繰越利益	832		843		843	
土地再評価差額金取崩額	15		-		-	
中間配当額	-		-		104	
自己株式消却額	2		-		-	
中間(当期)未処分利益	884		1,341		1,838	



[ 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 ]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金等 主として個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は442百万円であります。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 7. 会計処理の変更

当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が25百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき該当する資産の金額から直接控除しております。

#### [ 中間貸借対照表関係 ]

	( 当中間会計期間末 )	( 前中間会計期間末 )	( 前事業年度末 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,641 百万円	2,725 百万円	2,570 百万円
2. 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳			
担保資産の内訳			
建物・構築物	33 百万円	34 百万円	33 百万円
土地	705 百万円	705 百万円	705 百万円
対応する債務の内訳	-	-	-
このほか契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。			
現金預金(定期預金)	420 百万円	455 百万円	400 百万円
3. 保証債務	-	1 百万円	-

[ 中間損益計算書関係 ]

1. 過去1年間の売上高

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 減価償却実施額

	( 当中間会計期間 )	( 前中間会計期間 )	( 前事業年度 )
有形固定資産	89 百万円	98 百万円	199 百万円
無形固定資産	40 百万円	40 百万円	79 百万円

## (11)事業種類別受注高、売上高、手持工事高

### 1.受注高

(単位 百万円、%)

区 分		当中間会計期間 自平成17年 4月 1日 ( 至平成17年 9月30日 )		前中間会計期間 自平成16年 4月 1日 ( 至平成16年 9月30日 )		前事業年度 自平成16年 4月 1日 ( 至平成17年 3月31日 )	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
空調設備	産業設備工事	15,503	54.4	17,571	57.1	27,175	50.4
工事事業	一般ビル設備工事	11,977	42.0	12,150	39.5	24,696	45.8
冷熱機器	販売事業	1,015	3.6	1,059	3.4	2,085	3.8
合 計		28,496	100.0	30,781	100.0	53,956	100.0
空調設備 工事事業の 官民別内訳	官 公 庁	3,768	13.7	3,248	10.9	8,890	17.1
	民 間	23,711	86.3	26,473	89.1	42,980	82.9
計		27,480	100.0	29,722	100.0	51,871	100.0

### 2.売上高

(単位 百万円、%)

区 分		当中間会計期間 自平成17年 4月 1日 ( 至平成17年 9月30日 )		前中間会計期間 自平成16年 4月 1日 ( 至平成16年 9月30日 )		前事業年度 自平成16年 4月 1日 ( 至平成17年 3月31日 )	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
空調設備	産業設備工事	8,431	47.6	14,718	56.6	29,835	50.1
工事事業	一般ビル設備工事	8,277	46.7	10,199	39.3	27,647	46.4
冷熱機器	販売事業	1,015	5.7	1,059	4.1	2,085	3.5
合 計		17,723	100.0	25,976	100.0	59,568	100.0
空調設備 工事事業の 官民別内訳	官 公 庁	2,804	16.8	5,156	20.7	12,923	22.5
	民 間	13,903	83.2	19,761	79.3	44,559	77.5
計		16,708	100.0	24,917	100.0	57,483	100.0

### 3.手持工事高

(単位 百万円、%)

区 分		当中間会計期間末 ( 平成17年 9月30日 )		前中間会計期間末 ( 平成16年 9月30日 )		前事業年度末 ( 平成17年 3月31日 )	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
空調設備	産業設備工事	13,605	44.7	12,047	40.1	6,532	33.2
工事事業	一般ビル設備工事	16,818	55.3	18,020	59.9	13,119	66.8
冷熱機器	販売事業	-	-	-	-	-	-
合 計		30,424	100.0	30,068	100.0	19,652	100.0
空調設備 工事事業の 官民別内訳	官 公 庁	7,268	23.9	8,429	28.0	6,304	32.1
	民 間	23,156	76.1	21,638	72.0	13,347	67.9
計		30,424	100.0	30,068	100.0	19,652	100.0

## **(12) リース取引関係**

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## **(13) 有価証券関係**

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。